

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	農業委員会事務局長 茶木 久美子
農業-01 農業委員会事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 農業委員会事務局 関連課 産業振興課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針 農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	農業従事者等
意図	農地法等に基づく農地問題の公正円滑な処理、農地の農業上の利用増進、農業経営の合理化を行うため
効果	鎌倉市に適した都市農業を目指す

2 平成26年度に実施した事業の概要

農業委員会委員報酬の執行、遊休農地解消対策事業の実施など農業委員会に関する事務事業を行った。 平成21年12月の農地法改正等に対応する農地管理システムを運用し、市内農地について農地法に基づく適正な管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	332人	344人			
事業の対象者数	332人	344人			
運営資源状況	当初予算(千円)	8,076	決算値(千円)	9,613	
	国県支出金	100	国県支出金	1,778	
	地方債		地方債		
	その他	100	その他	135	
	一般財源	7,876	一般財源	7,700	
事業経費運営	人員配置数	2.2	人員配置数	3.1	
	人件費(千円)	17,089	人件費(千円)	23,320	
	総事業費(千円)	25,165	総事業費(千円)	32,933	
市民1人当りの経費(円)	142	市民1人当りの経費(円)	186		
対象者1人当りの経費(円)	75,798	対象者1人当りの経費(円)	95,735		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	農地利用状況調査の現地調査を行う体制が十分ではない。農地法違反のうち、是正が進まない処理困難案件がある。遊休農地の解消が困難である。
課題解決のために行った平成26年度の取組	農地利用状況調査の調査体制を見直すことで、期限内に調査を終了することができた。農地法違反対策として、県との連携を図りながら、定期的に農地パトロールを行い、使用者、地権者に指導を行った。遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策協議会により遊休農地の復元作業を行った。
未解決の課題 新たな課題	農家の高齢化等により、遊休農地の解消が困難である。農地法違反は、是正が進んでいる案件もある一方、是正が困難な案件もある。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 三菱電機株式会社

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 農業委員会は「農業委員会等に関する法律」に定める法令業務の他、農地法に定める農地の各種手続きや遊休農地解消対策を適正に行うために設置されており、事業内容、予算規模ともに現状を維持する必要がある。	
総評	農地法その他の法令に定める農地の利用調整等、法令業務等を適切に行うとともに、農地利用状況調査等、遊休農地の解消対策を進め、優良農地の確保とその有効利用をすすめていく。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	遊休農地の面積及び管内農地面積における遊休農地の割合								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	寒川町				
他市実績	6.5ha	21.6ha	25.9ha	9.5ha	3.1ha				
	6.3%	2.0%	5.4%	0.6%	1.0%				
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	農地面積は市町村で大きな差があるため、管内農地面積における遊休農地の割合を比較することで、遊休農地解消に向けた具体的な指標とする。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	遊休農地解消面積						単位	ha	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
農地が健全かつ効率的に利用されていることを示す指標とするため。	目標値		6.2	6.1	6.0	5.9	5.8				
	実績値	6.5									
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---